

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	地域計画係	内線	3755

新 データを活用したまちづくりの推進

- 1 事業費 12,309 (前年度 0)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 12,309 | 委託料 12,309 |

2 背景・事業目的

デジタル化が急速に進展する中、土地や建物などのデータを効果的に利用することで、複雑・多様化する都市課題をよりの確に把握し、施策に活用することが期待される。

このため、データを活用したまちづくりの推進に向け、まちづくりに関するデータのオープン化や利活用できる人材の育成に取り組む。

3 事業概要

(1) 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化 (7,020 千円)

都市における人口、産業、土地利用、交通などの都市計画基礎調査情報（平成29～令和元年度実施分）について、必要な秘匿化処理を行った後、オープンデータ化する。

(2) データ活用に向けた市町村支援 (5,289 千円)

データを活用したまちづくりの取組みを促進するため、市町村実務担当者向けのデータ分析、活用方法等のマニュアル作成、研修会を開催する。

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (1) 都市計画総務費 (明細書事業名) ○都市計画推進費 都市計画推進諸費
--

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3759

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	633,851 (前年度 646,074)
	【財源内訳】
	国庫 422,567
	一般財源 211,284
	【主な使途】
	負担金 633,851

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でない場合も存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金（633,851 千円）

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

- ・負担割合：国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・令和 4 年度実施予定：28 市町村

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	3768

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費	330,000	(前年度	50,000)
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	165,000	委託料 182,000
	県債	74,100	負担金 145,000
	負担金	81,000	
	一般財源	9,900	

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約2.8キロについて、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費（330,000千円）

高架化する鉄道の仮線整備に必要な詳細設計や用地測量等を実施する。

※仮線：高架化工事期間中に鉄道が運行できるよう仮で設置する線路



名鉄名古屋本線高架完成イメージ図

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業 鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3768

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 1,660,554 (前年度 1,409,558)

【財源内訳】

国庫	386,018
県債	881,900
負担金	233,894
一般財源	158,742

【主な使途】

委託料	249,600
工事請負費	924,371
公有財産購入費	19,210
補償及び賠償金	169,630

2 背景・事業目的

モータリゼーションの進展により、都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した安全な歩行空間の確保が課題となっている。

このため、東海環状自動車道インターチェンジへのアクセス道路や渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保などにより、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費 (1,660,554 千円)

○主な整備路線 (1,645,554 千円) ※ (都) …都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

- (都) 長良糸貫線 (岐阜市)
- (都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)
- (都) 大野揖斐川線 (大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

- (都) 犬山東町線バイパス (各務原市)
- (都) 新所平島線 (岐南町)
- (都) 新土岐津線 (土岐市)
- (都) 花里本母線 (高山市)

○その他事業費 (15,000千円)
街路調査費

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	街路事業費 他

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3768

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費	366,423 (前年度 900,502)
	【財源内訳】
	【主な用途】
県債	274,700 補助金 366,423
一般財源	91,723

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業助成費 (295,473 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・高島屋南地区 (岐阜市) 【令和4年度竣工予定】
- ・多治見駅南地区 (多治見市) 【令和4年度竣工予定】
- ・岐阜駅北中央東地区 (岐阜市)
- ・岐阜駅北中央西地区 (岐阜市)

(2) 土地区画整理事業助成費 (70,950 千円)

土地区画整理組合及び地方公共団体が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・鷺山中^{なかす}洙地区 (岐阜市)
- ・リニア岐阜県駅周辺地区 (中津川市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業	市街地再開発事業助成費	
○単独事業	土地区画整理事業助成費	

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	公共下水道係	内線	3154

新 汚水処理の広域連携・集約化の促進

1 事業費	10,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	5,000	委託料
	一般財源	5,000	10,000

2 背景・事業目的

本県では、平成30年3月に策定した「岐阜県汚水処理施設整備構想」に基づき、下水道や農業集落排水等の汚水処理施設の整備を進めている。

しかし、その事業経営環境は、職員の減少による執行体制の脆弱化や、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化による大量更新期の到来などにより一層厳しさが増していくことから、事業者には、持続的な経営を行うことが求められている。

このため、市町村等が実施する汚水処理事業について、施設の統廃合などの広域化や維持管理の共同化などを促進し、経営基盤の強化を図る。

3 事業概要

岐阜県汚水処理施設整備構想の見直し (10,000 千円)

「岐阜県汚水処理施設整備構想」の一部として、汚水処理の「広域化・共同化計画」を策定し、市町村等の持続的な汚水処理事業経営を促進する。

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (5) 下水道事業費 (明細書事業名) ○ 下水道事業推進費 下水道事業推進費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

木曾川右岸流域下水道の老朽化対策等の推進

1 事業費	1,645,000 (前年度 1,332,500)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	976,000	工事請負費 1,492,300
	県債	334,200	委託料 152,700
	負担金	334,500	
	繰入金	300	

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、平成3年度の供用開始から30年以上が経過し、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進め、適切な施設管理を行う。

また、浸水時の下水処理機能を確保するため、下水道耐水化計画に基づき、施設の耐水化を図る。

3 事業概要

(1) 計画的な施設の更新 (1,585,000 千円)

(工事) 水処理施設の機械設備・電気設備・幹線管渠管更生 他

(設計) 水処理施設の機械設備・電気設備詳細設計 他

(2) 耐水化対策 (60,000 千円)

(工事) 耐水化対策工事

【木曾川右岸流域下水道事業の概要 (令和2年度末時点)】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年度
処理面積：11,926ha	処理水量：135,784m ³ /日	処理人口：383,238人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計
(款) 7 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部下水道課、水道企業課		
係 名	流域下水道係、事業係	内線	3154, 2495

新 県営水道・流域下水道における温室効果ガス削減の推進

1 事業費	178,241 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 14,843	工事請負費	122,968
	自己財源 158,173	委託料	55,273
	負担金 5,225		

2 背景・事業目的

本県では、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において県有施設における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年度までに2013年度比で70%削減することとしており、県営水道施設、流域下水道施設においても、安定経営と両立しつつも、積極的な温室効果ガス削減に取り組むことが求められる。

このため、各施設において温室効果ガス削減に向け、高効率省エネ設備の導入や削減計画の策定などを行う。

3 事業概要

(1) 県営水道における温室効果ガス排出抑制事業 (167,791 千円)

- ・取水ポンプ設備、浄水場空調設備に高効率省エネ設備を導入する。
- ・太陽光発電施設の導入検討を行う。

(2) 木曽川右岸流域下水道温室効果ガス削減計画の策定 (10,450 千円)

木曽川右岸流域下水道施設の温室効果ガス削減に向けた調査・検討等を実施し、排出量の現状分析、効果的な排出抑制策等を盛り込んだ計画を策定する。

水道事業会計		
(款) 1 資本的支出	(項) 1 建設改良費	(目) (1) 施設改良費
流域下水道事業会計		
(款) 3 下水道事業費用	(項) 1 営業費用	
(目) (1) 管きよ、ポンプ場及び処理場費		

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

住宅・建築物の耐震化等の促進

- 1 事業費 164,121 (前年度 204,501)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 164,121 補助金 164,121

2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を促進している。

地震による倒壊の危険性が高い昭和56年5月以前に建てられた住宅・建築物のうち、木造住宅、多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を重点的に進めることとしており、この取組みに対する支援を行う。

3 事業概要

(1) 住宅・建築物耐震診断事業費補助金 (21,340 千円)

建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。また、木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。

(2) 建築物耐震改修設計事業費補助金 (1,824 千円)

多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修設計を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(3) 住宅・建築物耐震改修工事費補助金 (134,580 千円)

木造住宅、多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(4) ブロック塀除却費等補助金 (6,377 千円)

老朽化等により倒壊する危険性があるブロック塀の除却等を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	3683

建築業の担い手確保・育成及び生産性向上に向けたDXの推進

1 事業費	16,169 (前年度 17,392)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 5,667 委託料 11,334
	一般財源 10,502

2 背景・事業目的

建築業は、技術者不足や若年入職者の減少により、近い将来、建築業界の担う役割が果たせなくなることが懸念されており、人材の確保や技術の継承に加え、業界の生産性向上への対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した人材の確保・育成に加え、業界へのBIM^{*}の普及促進を図り、建築分野におけるDXを推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営事業費 (2,669 千円)

ぎふ建築担い手育成支援センターを拠点として、建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

(2) 担い手確保・育成の実施 (6,857 千円)

① 建築業の魅力発信、資格取得支援 (3,545 千円)

メディアを活用した魅力発信、出前講座に加え、県内工業高校生等による建築系資格の取得に対し支援する。

② 担い手確保・育成、技術力向上研修の実施 (3,312 千円)

若手技術者の定着化・離職防止を図るため、経営者向け、技術者向けに研修を実施する。

(3) BIMの普及促進等によるDXの推進 (6,643 千円)

① BIMを活用した生産性向上研修会等の実施 (6,643 千円)

若手建築技術者を対象にBIMを活用した生産性向上研修を、建築系学科を有する県内高校を対象にBIM体験講座等を実施する。

※BIM: Building Information Modeling の略。建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

② BIMを活用したモデル工事の実施

業界におけるBIMの普及促進のため、県発注工事においてBIMを活用したモデル工事を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費
(明細書事業名) ○ 財産管理費
一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	3657

新 温室効果ガス削減に向けた住環境整備の促進

- 1 事業費 80,000 (前年度 0)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 80,000 | 補助金 80,000 |

2 背景・事業目的

2050年の「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、住宅の省エネ化の推進により、家庭部門からの温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。このため、県独自の補助制度を創設し、国が定める省エネ住宅の基準に適合する住宅の取得を支援する。

3 事業概要

環境負荷低減型ぎふの住まい普及事業費補助金 (80,000 千円)

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく省エネ基準に適合する住宅を県内で取得する者に対し、省エネ性能の区分に応じて補助金を交付する。

《補助金額》

- ・令和4年4月1日施行の新たな省エネ基準^{※1}に適合：400千円
- ・現行の省エネ基準^{※2}に適合：200千円

※1：「断熱等性能等級5」かつ「一次エネルギー消費量等級6」
 ※2：「断熱等性能等級4」かつ「一次エネルギー消費量等級4又は5」
 新たな省エネ基準は、現行の省エネ基準と比較して冷暖房等のエネルギー消費量を20%削減する効果がある。

(款) 8 土木費	(項) 6 住宅費	(目) (2) 住宅建設費
(明細書事業名) ○単独事業		
個人住宅建設資金助成費		

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	3657

総合的な空き家等対策の推進

1 事業費	85,285 (前年度 85,950)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 3,267	補助金 83,173
	一般財源 82,018	

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家が増えている中、倒壊や外壁の落下等による通行支障や隣家被害など、住民生活に被害を及ぼすおそれのある危険な空き家を減らしていくため、市町村、民間団体等と連携し、空き家等に対する総合的な対策を実施する。

3 事業概要

(1) 空家対策支援補助金 (80,000 千円)

市町村が行う空き家の利活用や除却に対する補助事業について、制度を拡充し、更なる支援を行う。

《拡充内容》

- ・ 空き家の適正管理に関する啓発、空き家バンクを通じた情報発信等について補助対象に追加
- ・ 除却補助制度の創設又は補助上限額の引き上げを行った場合に加え、「空家等対策計画」に基づく除却目標の達成状況に応じた補助率の引き上げ

(2) 空家対策人材育成支援事業 (1,973 千円)

空き家所有者等の意識啓発を図るためのセミナーや、適正管理に向けた周知を行うとともに、空き家対策を担う市町村職員等を対象とした研修会を実施する。

(3) 空き家等に関する相談体制の整備 (3,312 千円)

- ・ 空家等相談窓口設置事業補助金 (3,173 千円)
空き家等の所有者や入居希望者等に対する相談窓口を設置している岐阜県住宅供給公社に対し、その運営費を補助する。
- ・ 空家等相談員普及・育成事業 (139 千円)
県が登録した民間の専門家「空家等総合相談員」を、市町村等が行う各種会議等に派遣する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費
○住宅諸費 住宅諸費

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	2495

県営水道の大規模災害対策の推進

1 事業費 2,414,147（前年度 2,621,296）

【財源内訳】

県補助 334,174
 県出資金 170,078
 自己財源 1,909,895

【主な使途】

工事請負費 1,969,668
 委託料 444,479

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

このため、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業（1,156,557千円）

既設の水道管を複線化し、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 施設機能強化事業（716,167千円）

浄水場施設及び送水施設の整備や緊急時に東濃東部地域へバックアップ給水が可能となるよう機能強化を図る。

(3) 既設管等老朽化対策事業（541,423千円）

老朽化が進行している既設の水道管について、計画的に更新や補修を実施する。

(4) 受水市町と連携した訓練等の実施

災害発生時により迅速な対応が行えるよう、受水市町と連携した専門的な訓練・研修を実施する。

【県営水道事業の概要（令和2年度末時点）】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業		供給開始	昭和51年度
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町			
給水人口	460,942人	年間給水量	55,586,462 m ³	

水道事業会計

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,368,948 (前年度 1,362,696)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	257,000	委託料	462,373
県債	633,800	工事請負費	814,760
一般財源	478,148		

2 背景・事業目的

「新・岐阜県都市公園活性化基本戦略（令和3～7年度）」に基づき、県内各地への「周遊の拠点」、県産品を活用した「食の拠点」、広い園内を活かした「屋外活動の拠点」の3つの機能を備えた「岐阜のゲートウェイ」として県営都市公園を活用するため、ハード・ソフトの両面にわたる取組みを推進する。

併せて、アフターコロナを見据え、新たな日常にも対応できる都市公園として、安全・安心な空間・サービスの提供、清流の魅力にあふれた癒しの場へのリノベーションを進める。

3 事業概要

県営都市公園魅力向上再整備事業費（760,000千円）

都市公園整備費（481,000千円）

県営公園活性化推進費（127,948千円）

<公園ごとの主な事業概要>

- ・ぎふワールド・ローズガーデン バラまつり開催、西ゲート改修工事、
花の地球館設備改修工事
- ・ぎふ清流里山公園 中央水路植栽工事、汚水貯留槽改修工事
- ・養老公園 ボール広場改修工事、天命反転地管理棟修繕工事
- ・世界淡水魚園 多目的施設建築工事、キュービクル改修工事
- ・百年公園 南口歩道改修工事、南口屋外トイレ更新工事
- ・各務原公園 駐車場増設工事

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	都市公園整備費
	○単独事業	都市公園整備費
	○都市公園事業推進費	県営公園活性化推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	3799

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	237,735	(前年度	278,915)	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	31,129	委託料	119,571
	諸収入	173,235	補助金	34,500
	一般財源	33,371	負担金	41,500

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線の開業に向けて、県としては引き続き、工事に伴う用地取得事務を進めるとともに、リニア岐阜県駅周辺整備を推進する。また、平成26年の策定から8年が経過した「リニア中央新幹線活用戦略」について、より高く開業効果が得られるよう、アフターコロナの社会展望等を見据えたブラッシュアップを行う。

3 事業概要

- (1) リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 (173,235 千円)
全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、リニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部をJR東海から受託して行う。
- (2) リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金 (34,500 千円)
県内市町村が行う活用戦略の推進に資する基盤整備事業を対象として、その調査及び設計に係る経費を助成する。
- (3) リニア中央新幹線活用戦略ブラッシュアップ事業費 (30,000 千円)
有識者等からの意見を踏まえ、活用戦略をブラッシュアップし、「(仮称)活用戦略アクションプラン」を策定する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 鉄道対策推進費 他
(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (1) 都市計画総務費 (明細書事業名) ○都市計画推進費 まちづくり推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係・地域交通係	内線	3799, 2732

地域公共交通の活性化・再生

1 事業費	81,016 (前年度 72,000)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 81,016 補助金 80,000

2 背景・事業目的

地域公共交通は、人口減少等による利用者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境に置かれており、事業の持続性を確保するためには、収益性の向上などの取組みを行っていく必要がある。

このため、地方鉄道の経営安定化に向けた取組みを支援するほか、市町村によるDXの取組みを支援し、地域公共交通の活性化・再生を図る。

3 事業概要

(1) 地方鉄道経営安定化支援事業費補助金 (72,000 千円)

地方鉄道が新たな日常を見据え経営基盤の安定化のために実施する取組みに対して支援する。

補助率：県4／5

(2) 地域公共交通DX促進事業費補助金 (8,000 千円)

新モビリティサービス (MaaS^{*}、AIによるオンデマンド交通) の導入に向けて、市町村が事業の成立性や費用対効果等の実証を行うことを目的として取り組む事業に対して支援する。

補助率：県1／2

※MaaS: Mobility as a Service

(スマートフォンアプリ等を活用し、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うことを可能にするサービス)

新 (3) 地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業費 (1,016 千円)

地域公共交通におけるDX (バスの運行情報のデータ化、新モビリティサービスの導入等) を支援するため、希望市町村に対しアドバイザーを派遣する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		民営鉄道対策推進費
	○総合交通対策推進費	地域交通対策費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の維持確保対策の促進

1 事業費	367,940 (前年度 347,257)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	県債 135,400 補助金 366,115
	一般財源 232,540

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道事業者は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (163,438 千円)

地方鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

① 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 1 / 6、市町 1 / 6

② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 2 / 9、市町 2 / 9

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (202,677 千円)

地方鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※()：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(3) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,825 千円)

地方鉄道の安全対策や活性化促進のために設立された、関係自治体や鉄道事業者等で構成する協議会等に係る経費の一部を負担する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
		民営鉄道対策推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

バス交通網の維持確保対策の促進

1 事業費 1,045,766 (前年度 972,536)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 92,000

補助金 1,045,766

一般財源 953,766

2 背景・事業目的

少子化や自家用車の利用増等に伴うバス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網が縮小する中、市町村においては、代替交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

また、コロナ禍による収益の悪化が路線網の更なる縮小につながるおそれがある。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や、交通不便地域等で生活交通を担っている市町村バスの運行を支援し、地域公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (522,531 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

① 広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し、支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：県 7 / 20 又は 1 / 3

② 車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国 1 / 2、県 1 / 2

(2) 広域バス路線運行維持奨励金 (92,000 千円)

乗合バス事業者が密を回避し、路線、便数を維持する運行に対し、奨励金により支援する。

支援額：経常費用と経常収益の差額に 3 / 20 又は 1 / 6 を乗じた額

(3) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (431,235 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名)	○ 地方バス対策費	
	地方バス路線対策費	
	市町村バス交通総合化対策費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	3799

鉄道駅のバリアフリー化の促進

- 1 事業費 80,702 (前年度 47,895)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 80,702 補助金 80,702

2 背景・事業目的

バリアフリー法に基づく国の基本方針において、鉄道駅においても地域の要請及び支援の下、可能な限りバリアフリー化することとされており、当該整備を行う鉄道事業者を支援する市町村の負担が増大する。

そのため、県が市町村に財政支援を行うことにより、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図る。

3 事業概要

鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金(80,702千円)

鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際に、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、市町村を支援する。

<補助率等>

鉄道事業者(1/3)	国(1/3)	市町村(1/3)
		市町村 1/2 県 1/2(※)

※補助対象経費の1/6以内

[令和4年度実施予定]

- ・JR東海道本線/高山本線「岐阜駅」(県補助金の補助事業者:岐阜市)
内容(期間):バリアフリー化に係るエレベーター工事(R4.4~R5.3)
補助対象経費:484,214千円(国補161,404、市補161,404(うち県補80,702))

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		
民営鉄道対策推進費		